

# 令和 2 年度 教育予算（案） の概要

I	令和 2 年度予算編成方針	1 p ~
II	総括表	6 p ~
III	教育予算の概要	10 p ~
IV	事業別予算の推移	14 p ~
V	事業別予算の概要	17 p ~

# I 令和2年度宮代町予算編成方針

令和元年10月11日

## 1 国の動向と地方財政

日本経済の現状は、内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は、「緩やかに回復している」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」との基調判断を行っています。

こうした中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、消費税率の引上げによる需要変動の影響の程度や最新の経済状況等を踏まえ、令和2年度当初予算においても適切な規模の臨時・特別措置を講じることで経済の回復基調に影響をおよぼさないようにするとともに、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、新経済・財政計画を着実に推進するとしています。

一方、地方財政では税収が伸びる中「経済財政運営と改革の基本方針2018」における2021年度までの一般財源総額実質同水準ルールの下で歳出の伸びを抑制し、地方交付税（法定率分）や地方税収の増加分を、臨時財政対策債の縮減に充てることで、地方財政の着実な改善を図るとしています。また、当町の主要財源である地方交付税については、概算要求時点で前年度比4.0%増となっていますが、そのうち幼児教育・保育の無償化に伴う歳入歳出増加分がどの程度見込まれているかは未定であり、今後の地方財政対策に関する動向を注視する必要があります。

## 2 宮代町の財政状況と財政見通し

平成30年度決算では、保育需要の拡大及び高齢者人口の増加による基準財政需要額の拡大等に伴い地方交付税が増額したほか、配分基準の見直しや景気の影響により地方消費税交付金が増額したことにより、一般財源総額は前年度に比べ増額となりました。

歳入については、これまで緩やかに上昇していた町税収入も、区画整理事業の完了に伴い、平成30年度決算では前年度に比べ僅かに減少し、これまでのような人口増が見込めないことから、今後は、横ばい若しくは減少に転じる見込みです。

また、地方交付税については、近年、国税収入が高い水準で推移していることから、増加傾向にあり、令和2年度総務省概算要求でも幼児教育・保育

の無償化等の影響により前年比4.0%増と示されたことから、令和元年度と同水準で確保できる見込みです。その他交付金関係では、消費税率の改定により、地方消費税交付金が増額する見込みです。

一方、歳出については、平成30年度決算において歳出総額の約43%を占める人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が、職員数の増加、社会保障関連経費の増加及び過年度に借り入れた地方債の償還開始等により、前年度と比較し、約5,600万円（前年度比1.4%増）と高い伸びをみせています。特に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び子育て支援等の社会保障4経費は、今後も右肩上がりで増加することは確実であり、引き続き財政運営を圧迫する要因となっています。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成30年度決算で93.7%（前年度比0.1%増）となり、平成27年度以降3年連続で上昇し、財政の硬直化が進み、依然として厳しい財政状況にあります。

令和2年度予算編成においては、町税は前年度同額程度が確保できる見込みであること、国の「経済財政運営と改革の基本方針2019」により2020年度は地方財政計画において前年度の水準を下回らないよう一般財源総額が確保される見込みであること、及び消費税率の改定等により一部の交付金が増加する見込みであることから、現時点では地方譲与税や地方交付税等を含めた一般財源総額は、令和元年度より増額するものと見込んでいます。

しかしながら、引き続き社会保障4経費が高い伸びを示していることに加え、新たに会計年度任用職員制度の導入により人件費が大幅に増額することから、義務的経費が、一般財源ベースで約2.3億円増する見込みであり、既に概算要求時点で、基礎的な収支ギャップが約5.0億円、新規・拡充要求や施設の大規模修繕等を含めた収支ギャップが約11.5億円生じています。

このことから、財政の健全性を維持しつつ、新たな行政需要等に対応するためには、大胆かつ大幅な歳入確保・歳出削減の取り組みを行い、限られた財源の中で創意と工夫により最小の経費で最大の効果を上げるよう、事業の必要性、緊急性、費用対効果を十分に検証し、より一層「事業の選択と集中」を図る必要があります。

### 3 令和2年度予算編成の基本方針

令和2年度予算編成においては、高齢化に伴う社会保障関連経費の増、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等、中長期的に厳しい財政状況が続くことが予想されるため、これまで以上の歳入確保、歳出削減に向け、全ての事務事業を前例にとらわれることなく総点検し、改めてゼロベースから事業手

法の変更、類似事業の統廃合を行うなど、限られた財源の中で予算の選択と集中を行ってください。

なお、新年度予算編成で重点化に努める項目は以下のとおりとします。

### (1) 予算の選択と集中、財源確保 ～事業の総点検～

事務事業の総点検を進め、第4次総合計画の方針、将来像に照らして必要性の薄れた事業や制度は躊躇なく見直してください。

また、新規、既存を問わず事業計画にあたっては国県補助金、各種財団の補助金、「ふるさと納税制度」を活用し資金調達する等、新しい発想や視点での歳入確保に努めてください。なお、義務的経費、政策的経費、共通経費については、以下の点に留意し要求してください。

- ・義務的経費 ⇒ 過去の決算・制度改正等から実数を的確に把握し、必要最低限の経費で要求してください。
- ・政策的経費 ⇒ 後期実行計画に掲げた事業を着実に進めるための必要額を精査し実効性の高いものを要求してください。また、令和2年度は、第4次総合計画の最終年度となることから、今後の事業のあり方を踏まえた要求としてください。(令和元年度末時点で目標達成が困難と見込まれる事業については、縮小・廃止を含め事業の見直しを行ってください。)
- ・共通経費 ⇒ 手法の合理化、運用の改善を図るなど経費の縮減に努めたいうえで実数を的確に把握し、必要最低限の経費で要求してください。

### (2) 予算配分枠の設定 ～既存歳出の抑制～

令和2年度当初予算は、「枠配分方式」により編成するものとし、「一般行政経費」にあつては、令和元年度当初予算から単年度の特種要因を控除したものを基本的に枠配分額を提示します。また、予算要求にあたっては、以下の点に留意してください。

- ①令和元年10月1日からの消費税率改定に伴う歳出予算の増額分については、義務的経費の大幅増が見込まれる中で、別途相当額を措置することが困難なことから、既存の枠配分額の中で調整し必要額を確保してください。
- ②既存歳出の抑制、事務事業の総点検という主旨から、一般行政経費に係る枠外要求は大幅な制度改正によるもののほか、道仏地区など大幅な社会異動に起因

するものに限定し、自然増等によるものについては、課ごとの創意工夫のもとこれに対応し、枠配分額を上限として編成にあたってください。

- ③公共施設の大規模修繕要求については、現時点で多額の収支ギャップが生じており、単年度で施設ごとに複数箇所の大規模修繕を実施することが実質的に困難であることから、担当課において内容を査定し優先順位を付けたうえで、原則、施設ごとに5箇所までとします。
- ④経常経費への予備費充当・流用を抑制し、適正な予算執行を確保するため、歳出予算の見積りにあたっては、安易に前年同額とすることなく、積算根拠・実数等を十分に確認し、ゼロベースからの積み上げにより予算要求を行ってください。
- ⑤会計年度任用職員制度の導入により「7節 賃金」は廃止となり、新たに「給料」「職員手当」「共済費」「旅費」へ移行することから、対象となる人件費については、当初の枠配分額から控除し、後日、総務課と調整のうえ企画財政課にて予算入力を行います。

※詳細については、「令和2年度予算編成にあたっての留意事項」を参照

### **(3)第4次総合計画・実行計画の確実な実施 ～目標に向けた集中投資～**

総合計画後期実行計画の最終年度であり、各事業が成果目標を達成し、各重点構想を実現できるように具体的な作業を明確にした上で、スピード感を持った事業展開を図ってください。

### **(4)持続可能な財政運営を実現するための取り組み ～将来への負担軽減～**

国民健康保険税については、これまで平成29年度、令和元年度の二度に渡り税率改正等を行い、法定外繰出金は減少し、「適正な負担と公平性の確保」という観点では改善が図られたところですが、今後も被保険者の高齢化による所得の減少と医療費の負担増は避けられない状況であり、引き続き持続可能な国民健康保険制度を堅持していくためには、計画的な国民健康保険税の改正は必要不可欠であることから、令和2年度において国民健康保険税率の改定を実施します。(適用は令和3年度から)

また、引き続き公共下水道事業会計における過去に借り入れた地方債の償還がピークを迎えていることから、公債費が減少に転じる令和5年度までの3年間、公債費を抑制し一般会計の負担を軽減するため、下水道事業平準化債の計画的な借入れを行います。

近い将来、各公共施設は施設の老朽化に伴う大規模修繕が必要不可欠となり、施設によっては更新時期を迎えます。今後の少子高齢化・人口減少社会による町税収の減及び社会保障関連経費の増等を考慮すると、すべての施設をこれまでどおり維持管理していくことが困難な状況になることが予想されるため、昨年度に引き

続き公共施設のあり方について検討します。

さらに、地方債に関しては、現在、地方交付税制度の構造的な問題から財源不足を補てんするため、毎年4～5億円規模で臨時財政対策債の借り入れを行わざるを得ない状況であり、今後これらの返済が財政運営を圧迫することが予想されます。従って、これまでと同様、令和2年度においても、原則地方債の償還額を超えない範囲で新たな地方債の借り入れを行うこととし、中長期的に地方債残高の減少に努めます。

#### **(5)財政調整基金の維持 ～5.0億円以内の繰入～**

中長期的に健全な財政運営を行うためには、財政調整基金を12億円程度確保することが必要であり、令和元年度末現在高見込みでは、約12.8億円となっています。

令和2年度においては、会計年度任用職員制度の導入等による義務的経費の大幅増が見込まれることから、これらに対応するため、取り崩し額を前年度から0.5億円拡大し、5.0億円以内の繰り入れとします。

## II 総括表

### 1 一般会計予算の総括表

(歳入)

(単位:千円)

科目	令和2年度	平成31年度	比較
1 町税	3,690,084	3,643,985	46,099
2 地方譲与税	91,000	87,200	3,800
3 利子割交付金	3,700	7,600	▲ 3,900
4 配当割交付金	18,000	23,500	▲ 5,500
5 株式等譲渡所得割交付金	15,500	14,500	1,000
6 地方消費税交付金	11,433	539,400	▲ 527,967
7 自動車取得税交付金	615,200	16,200	599,000
8 環境性能割交付金	22,700	6,500	16,200
9 地方特例交付金	40,400	41,900	▲ 1,500
10 地方交付税	2,094,000	2,003,000	91,000
11 交通安全対策特別交付金	3,600	3,800	▲ 200
12 分担金及び負担金	87,416	150,345	▲ 62,929
13 使用料及び手数料	34,488	70,031	▲ 35,543
14 国庫支出金	1,273,517	1,085,425	188,092
15 県支出金	769,770	713,910	55,860
16 財産収入	4,242	4,253	▲ 11
17 寄附金	20,000	20,000	0
18 繰入金	763,980	610,494	153,486
19 繰越金	100,000	50,000	50,000
20 諸収入	243,970	207,557	36,413
21 町債	720,000	672,400	47,600
合 計	10,623,000	9,972,000	651,000

(歳出・目的別)

(単位:千円)

科目	令和2年度	平成31年度	比較
1 議会費	104,935	100,259	4,676
2 総務費	1,392,226	1,365,871	26,355
3 民生費	4,187,695	3,905,351	282,344
4 衛生費	877,252	818,597	58,655
5 労働費	961	1,106	▲ 145
6 農林水産業費	244,496	263,524	▲ 19,028
7 商工費	54,596	56,858	▲ 2,262
8 土木費	1,228,698	1,075,908	152,790
9 消防費	563,172	554,777	8,395
10 教育費	1,114,564	991,222	123,342
11 公債費	834,363	818,484	15,879
12 諸支出金	42	43	▲ 1
13 予備費	20,000	20,000	0
合 計	10,623,000	9,972,000	651,000

(歳出・性質別)

(単位:千円)

科目	令和2年度	平成31年度	比較
1 人件費	1,858,027	1,628,490	229,537
2 物件費	1,564,247	1,726,303	▲ 162,056
3 維持補修費	112,268	67,070	45,198
4 扶助費	1,967,104	1,869,318	97,786
5 補助費等	1,491,486	1,239,751	251,735
6 普通建設事業費	911,820	774,427	137,393
7 公債費	834,363	818,484	15,879
8 繰出金	1,809,958	1,807,174	2,784
9 その他	73,727	40,983	32,744
合 計	10,623,000	9,972,000	651,000



## 2 教育予算の推移

					(単位:千円)
		令和2年度	平成31年度	前年度比 31→R2	平成30年度
1	教育総務費	203,960	130,593	73,367	128,873
	人件費除く	21,642	32,472	▲ 10,830	30,079
2	小学校費	154,207	171,940	▲ 17,733	179,186
	人件費除く	154,207	171,940	▲ 17,733	179,186
3	中学校費	100,921	104,904	▲ 3,983	108,046
	人件費除く	100,921	104,904	▲ 3,983	108,046
4	社会教育費	255,433	194,271	61,162	214,728
	人件費除く	167,913	118,605	49,308	140,637
5	保健体育費	400,043	389,514	10,529	376,543
	人件費除く	400,043	389,514	10,529	376,543
	教育費	1,114,564	991,222	123,342	1,007,376
	人件費除く	844,726	817,435	27,291	834,491
	町一般会計	10,623,000	9,972,000	651,000	9,628,277
	人件費除く	8,764,973	8,343,510	421,463	7,998,434
	割合	10.5%	9.9%	0.6%	10.5%
	人件費除く	9.6%	9.8%	-0.2%	10.4%
	住民1人あたりの	32,780円	29,071円	3,710円	29,610円
	教育予算	24,844円	23,974円	870円	24,528円
	各年1月1日人口	34,001人	34,097人		34,022人

### 3 教育予算の主な特定財源

(単位:千円)

科 目	説 明	令和2年度
使用料及び手数料	公民館使用料	2,500
国庫支出金	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	1,750
県支出金	さわやか相談員助成金	2,622
〃	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	875
〃	学校応援団推進事業補助金	454
基金繰入金	まちづくり基金を英語教育推進事業に活用	2,500
〃	育英基金を小中学校教材教具備品整備に活用	1,327
〃	まちづくり基金を文化財保護事業に活用	300
〃	公共施設整備基金を資料館管理運営事業に活用	33,643
諸収入	学校給食費徴収金	116,918
〃	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	2,727
〃	学校体育施設開放事業収入	1,140
〃	日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	996
〃	みやしろ大学県外研修参加者負担金	910
〃	スポーツ教室等参加者負担金	392
その他	上記以外	1,909
合 計		170,963

#### 《財源の状況》

	令和2年度		平成31年度	
	金額	割合	金額	割合
教育費の予算総額	1,114,564千円	100%	991,222千円	100%
特定財源	134,520千円	12.1%	155,955千円	15.7%
一般財源	980,044千円	87.9%	835,267千円	84.3%

## Ⅲ 教育予算の概要

### 1 教育予算全体の概要

令和2年度宮代町一般会計の教育予算は、1,114,564千円、前年度比、123,342千円、率にして11%の増、人件費を除く事業費ベースでは、844,726千円、前年度比、27,291千円、率にして3%の増となっています。

令和2年度当初予算は、**小学校、総合運動公園、郷土資料館をはじめとした施設の大規模改修等**に伴い予算総額は増加しています。今年度も、町予算編成方針に掲げられた、**事業の必要性、緊急性、費用対効果を十分に検証し、より一層の「事業の選択と集中」**の下、**全ての事務事業を前例にとられることなく総点検し、改めてゼロベースから事業手法の変更、類似事業の統廃合を行うなど、限られた財源の中で予算の選択と集中に努めています。**

### 2 各担当・室別の予算概要（人件費を除く事業費ベース）

#### (1)教育総務担当

予算総額は478,329千円、前年比25,708千円、率にして5%の増です。

小中学校施設管理では、百間小学校において屋上防水改修工事の実施、小中校においては非構造部材耐震改修工事の設計を行います。

引き続き、日常の緊急修繕対応に係る予算を確保することにより、安定した学校運営が行えるよう備えています。

#### ◇主な事業概要

##### ■教育環境の向上

令和元年度に国庫補助を受け設置された小中学校特別教室のエアコン稼働により学習環境の向上に努めています。また、引き続き地域の方々との連携により、交通事故や不審者による事故から児童生徒を守るとともに、学校施設の適切な安全、安心な環境づくりにも努めています。また、令和元年10月から本格稼働した児童、生徒用タブレット端末を始めとしたICT機器の活用により、学校運営の効率化と教育環境の充実を図っています。

### ■小中学校の適正配置(第4次総合計画・実行計画)

小中学校適正配置事業においては、町立小中学校の適正配置及び通学区域の編成等に関する審議会で、小中学校の適正配置計画の検証を行います。

### ■学校給食

宮代町の給食をさらに充実させ、引き続き安心でおいしい学校給食の推進に努めるとともに、地産地消の方針の下、町内産農産物の利用拡大に取り組むほか、食材の放射性物質の検査等必要な対応を継続します。

また、今年度は、給食センターのボイラーの器具交換工事を実施します。

## (2)学校教育担当

予算総額は112,664千円、前年度比58,769千円、率にして34%の減となっています。

国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上、児童生徒への英語検定受験料の助成等を行います。

また、引続き、ALT（英語指導助手）を各小中学校へ配置します。

## ◇主な事業概要

### ■小中一貫教育

全中学校区において、学校・地域の実態に応じた子どもたちの交流活動、小中学校相互の交流授業を実施するほか、合同の授業研究会や学習面・生活面などについての情報交換会、共通の課題解決に向けた研修会の実施、小中学校9年間を見通した学習指導についての研究などを行います。

また、小学校における英語科授業を充実するため、平成30年度から1名増員しているALT（外国語指導助手）と各小学校に1名ずつ配置している日本人英語指導助手を活用して授業を実施するほか、町内小中学校の職員が参加する授業研究会や研修会を通して、小中一貫した視点でのより効果的な英語学習が実施できるようにするとともに、国際理解教育の推進を図ります。さらに、島村盛助を顕彰する英語活動発表会、小中合同研修会を実施します。

### ■基礎学力の向上

小学校では、各小学校2名の非常勤講師を配置し、算数の授業を中心に、少人数指導や習熟度別指導・補充的指導等を授業に導入し、児童一人ひとりの基礎学力の定着及び

学力の向上を図ります。

中学校では、各中学校2名の非常勤講師を配置し、数学・英語の授業を中心に、少人数指導や習熟度別指導・補足的指導等を授業に導入し、生徒一人ひとりの基礎学力の定着及び学力の向上を図ります。

### (3)生涯学習室

予算総額は253,733千円、前年度比、60,352千円、率にして31%の増となっています。

今年度は、郷土資料館の敷地の一部返還に伴う外構整備のほか、同館の屋上防水設備の改修工事、総合運動公園のテニスコート改修など、施設の老朽化による各種の改修を行うことにより増額となっています。

#### ◇主な事業概要

##### ■生涯学習

町民文化祭、みやしろ大学、子ども大学みやしろなど、様々なイベントの開催や生涯学習機会を提供することにより、町民の創意と意欲を生かした生涯学習の推進に取り組めます。

また、昨年度、モデル事業として取り組みました百間小学校での放課後子供教室については、開催回数を増やし、本格実施に移行するほか、雨天時等に水溜りにより支障が生じていた川端公民館の駐車場の舗装工事を実施します。

## ■スポーツ振興

町民体育祭や各種スポーツ大会・教室等の開催により、生涯スポーツを振興し、町民の健康づくりに取り組みます。このほか、町民の皆様が、いつでも、どこでも、だれでも手軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができるよう、スポーツ施設の適正な管理と学校体育施設開放事業の円滑な運営を行います。また、東京2020オリンピックの開催を迎え、当町がコースとなった聖火リレーのサポートを行うほか、学校連携チケットにより小・中学生にオリンピックの競技観戦の機会を設けます。

## ■総合運動公園

指定管理の第3期目にあたり、引き続きミズノグループが管理運営を行い、町民ニーズを的確に捉えた自主事業や教室を積極的に展開していきます。また、老朽化による施設の改修として、テニスコートの人工芝の張り替えや園内の外灯のLED化を図り、更なる利用者のサービス向上に努めます。

## ■図書館

指定管理者として(株)図書館流通センターが管理運営を行っています。引き続き指定管理者との連携を密にして、町民の心豊かな暮らしを支援する生涯学習・情報提供の拠点施設としての充実を図ります。また、前年度に改定を行った「図書館ビジョン(図書館の将来像とその実現のための施策)」の実現を目指し、令和3年度からの第3期指定管理期間に向けた指定管理者の選考を行います。

## ■郷土資料館

町の文化財の調査、保護・保存、並びに文化財保護意識の啓発・普及に努めていきます。また、皆様からお寄せいただいた寄付金で文化財案内板を設置するほか、町民の皆様が町の歴史や文化に触れていただくための特別展や企画展、講座などを開催します。

今年度は、これまでの発掘調査による成果をまとめた埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行を行います。また、郷土資料館敷地の一部返還に伴う駐車場、フェンスなどの外構工事、本館の屋上防水工事を行います。

## Ⅳ 事業別予算の推移

【注】人件費を除く

(単位:千円)

	R2年度	31年度	30年度	29年度
1項 教育総務費	21,642	32,472	30,079	26,778
1目 教育委員会費	2,219	2,758	1,589	1,504
・教育委員会活動事業	1,170	1,173	1,170	1,150
・就学支援委員会事業	410	420	419	354
・小中学校適正配置事業	639	1,165	0	0
2目 事務局費	18,886	29,177	12,464	12,558
・学校教育事務事業	187	177	165	165
・交通安全、防犯対策事業	417	517	512	577
・不登校対策事業	51	8,153	8,153	7,407
・小中一貫教育推進事業	260	2,360	2,360	2,360
・町民みんなが先生推進事業	884	883	883	883
・教育総務事務事業	164	164	161	164
・英語教育推進事業 (旧教育課程特例校指定事業)	16,923	16,923	230	1,002
3目 教育振興費	537	537	16,026	12,716
・奨学資金事業	287	287	291	321
・教職員研修奨励事業	250	250	235	235
・英語指導助手活用推進事業 (英語教育推進事業へ移管)	0	0	15,500	12,160
2項 小学校費	154,207	171,940	179,186	135,171
1目 学校管理費	135,670	133,916	140,346	101,009
・小学校管理運営事業	23,673	41,301	29,055	39,147
・児童、教職員の健康管理等対策事業	7,922	7,223	7,288	7,106
・小学校施設管理事業	104,075	85,392	104,003	54,756
2目 教育振興費	18,537	38,024	38,840	34,162
・小学校教材教具備品購入事業	2,191	2,528	3,020	2,695
・小学校要準特別支援教育就学援助事業	16,339	15,048	15,048	10,705
・小学校学力向上推進事業	0	20,441	20,765	20,755
・小学校環境教育推進事業	7	7	7	7

(単位:千円)

	R2年度	31年度	30年度	29年度
3項 中学校費	100,931	104,904	108,046	103,339
1目 学校管理費	86,125	70,150	73,779	65,721
・中学校管理運営事業	23,187	15,470	15,677	15,836
・生徒、教職員の健康管理等対策事業	5,062	4,874	4,956	4,902
・家庭、学校、地域ふれあい事業	105	104	109	124
・中学校施設管理事業	57,771	49,702	53,037	44,859
2目 教育振興費	14,806	34,754	34,267	37,618
・中学校教材教具備品購入事業	2,645	2,969	2,488	2,645
・中学校要準特別支援教育就学援助事業	12,161	13,149	13,149	16,351
・中学校学力向上推進事業	0	18,636	18,630	18,622
4項 社会教育費	167,913	118,605	140,637	110,349
1目 社会教育総務費	5,441	4,974	4,456	4,272
・社会教育活動事業	2,218	2,230	2,215	2,131
・社会教育総務事業	691	691	711	711
・人権教育推進事業	925	925	1,013	923
・青少年健全育成事業	1,607	1,128	517	507
2目 公民館費	5,913	3,779	12,010	3,762
・公民館管理運営事業	5,913	3,779	12,010	3,762
3目 図書館費	84,308	84,602	82,786	82,786
・図書館管理運営事業	84,308	84,602	82,786	82,786
4目 文化財保護費	16,546	13,149	14,438	11,372
・文化財保護事業	835	965	965	1,165
・埋蔵文化財発掘調査事業	12,984	9,457	10,873	7,607
・埋蔵文化財発掘調査受託事業	2,727	2,727	2,600	2,600
5目 資料館費	55,705	12,101	26,947	8,157
・資料館管理運営事業	55,705	12,101	26,947	8,157



(単位:千円)

	R2年度	31年度	30年度	29年度
5項 保健体育費	400,043	389,514	376,543	378,440
1目 保健体育総務費	85,820	74,776	69,700	71,597
・総合運動公園管理事業	71,809	67,075	60,252	63,372
・社会体育施設維持管理事業	3,655	3,497	5,201	3,350
・社会体育総務事業	915	947	947	1,357
・生涯スポーツ振興事業	2,213	2,333	2,376	2,354
・スポーツ推進委員活動事業	883	924	924	1,164
・東京2020オリンピック聖火リレー事業	6,345			
2目 学校給食費	314,223	314,738	306,843	306,843
・学校給食運営管理事業	314,223	314,738	306,843	306,843

## V 事業別予算の概要

(人件費を除く)

事業名	1 教育委員会活動事業
事業概要 (教育総務)	・定例教育委員会の開催 ・研修会、保護者との意見交換等
R2年度予算	1,170千円
31年度予算	1,173千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	2 就学支援委員会事業
事業概要 (学校教育)	教育上特別な配慮を要する児童生徒(幼児を含む)に対する教育的判断と教育的措置の適正化 ・就学支援委員会の開催 ・適切な就学支援、相談の充実等
R2年度予算	410千円
31年度予算	420千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	3 小中学校適正配置事業
事業概要 (教育総務)	宮代町立小中学校適正配置計画の検証
R2年度予算	639千円
31年度予算	1,165千円
前年度比	町立小中学校の適正配置及び通学区域の編成等に関する審議会に伴うバス借上げ料、アンケート委託の減

事業名	4 学校教育事務事業
事業概要 (教育総務)	学校教育運営に係る事務局経費
R2年度予算	187千円
31年度予算	177千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	5 交通安全・防犯対策事業
事業概要 (学校教育)	安全教育の充実による安全な学校生活の確保 ・交通安全対策啓発用資料の作成
R2年度予算	417千円
31年度予算	517千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	6 不登校対策事業
事業概要 (学校教育)	不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、相談・適応指導 ・適応指導の充実 ・不登校対策に対する研修の実施
R2年度予算	51千円 (県補助金 6千円)
31年度予算	8,153千円 (県補助金 2,598千円)
前年度比	任用制度の改正に伴い、会計年度任用職員に移行したことによる減額

事業名	7 小中一貫教育推進事業
事業概要 (学校教育)	小中9年間を通した一貫教育の推進 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・英語活動発表会の開催
R2年度予算	260千円
31年度予算	2,360千円
前年度比	任用制度の改正に伴い、会計年度任用職員に移行したことによる減額

事業名	8 町民みんなが先生推進事業
事業概要 (学校教育)	総合的な学習の時間等に先生として参加できる町民等を募り、小中学校で学校支援ボランティア活動を推進 ・町民みんなが先生制度の運営 ・学校応援団活動
R2年度予算	884千円 (県補助金 454千円)
31年度予算	883千円 (県補助金 454千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	9 教育総務事務事業
事業概要 (教育総務)	教育総務事務運営に係る経費
R2年度予算	164千円
31年度予算	161千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	10 英語教育推進事業
事業概要 (教育総務)	国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力向上 ・授業研究会
R2年度予算	16,923千円 (まちづくり基金繰入金 2,500千円)
31年度予算	16,923千円 (まちづくり基金繰入金 1,000千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	11 奨学資金事業
事業概要 (教育総務)	経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興 及び人材の育成 ・入学準備金(借入金)に対する利子補給
R2年度予算	287千円 (財産収入「基金利子」10千円)
31年度予算	287千円 (財産収入「基金利子」10千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	12 教職員研修奨励事業
事業概要 (学校教育)	小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修を実施 ・各種研修会の開催 ・教育研究会への補助金の交付
R2年度予算	250千円
31年度予算	250千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	13 小学校管理運営事業
事業概要 (学校教育)	学校教育(小学校)運営経費 ・学校教育(小学校)の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置
R2年度予算	23,673千円
31年度予算	41,301千円
前年度比	道徳教材、社会科副読本、教育用指導書等の減及び任用制度の改正に伴い、会計年度任用職員に移行したことによる減額

事業名	14 児童・教職員の健康管理等対策事業
事業概要 (学校教育)	児童、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
R2年度予算	7,922千円(諸収入「保護者負担金」676千円)
31年度予算	7,223千円(諸収入「保護者負担金」661千円)
前年度比	オージオメーター点検校正(2年に1度)及び学校環境衛生検査器具の更新

事業名	15 小学校施設管理事業
事業概要 (教育総務)	小学校校舎等の維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等の実施による教育環境の整備充実 ・施設、設備の業務管理委託      ・施設修繕、改修工事
R2年度予算	104,075千円 (諸収入等391千円、地方債25,600千円)
31年度予算	85,392千円 (育英基金2,000千円、諸収入等391千円)
前年度比	今年度、非構造部材耐震設計、百間小学校屋上防水工事実施による増額

事業名	16 小学校教材教具備品購入事業
事業概要 (学校教育)	授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
R2年度予算	2,191千円(国庫補助金166千円、育英基金755千円)
31年度予算	2,528千円(国庫補助金35千円、育英基金1,173千円)
前年度比	電子ピアノ(須賀小)、トランペット(百間小)、立奏木琴(東小)、キーボードアンプ・SDCDレコーダー(笠原小)

事業名	17 小学校要準特別支援教育就学援助事業
事業概要 (学校教育)	経済的理由によって就学困難と認められる児童、及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 ・学校給食費、学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費等
R2年度予算	16,339千円(国庫補助金324千円)
31年度予算	15,048千円(国庫補助金358千円)
前年度比	就学援助費等の支給対象者増加見込みによる増額

事業名	18 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業
事業概要 (学校教育)	小学校における国語、算数を中心とした少人数によるきめ細やかな指導を行うため非常勤講師を配置 ・各小学校に2名の非常勤講師の配置
R2年度予算	0千円
31年度予算	20,441千円(まちづくり基金繰入金4,000千円)
前年度比	任用制度の改正に伴い、会計年度任用職員に移行したことによる減額

事業名	19 小学校環境教育推進事業
事業概要 (学校教育)	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進
R2年度予算	7千円
31年度予算	7千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	20 中学校管理運営事業
事業概要 (学校教育)	学校教育(中学校)運営経費 ・学校教育(中学校)の一般事務
R2年度予算	23,187千円
31年度予算	15,470千円
前年度比	教科書改訂に伴う教育用指導書等の増額

<b>事業名</b>	<b>21 生徒・教職員の健康管理等対策事業</b>
<b>事業概要</b> (学校教育)	生徒、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
<b>R2年度予算</b>	5,062千円 (諸収入「保護者負担金」320千円)
<b>31年度予算</b>	4,874千円 (諸収入「保護者負担金」317千円)
<b>前年度比</b>	オージオメーター点検校正 (2年に1度)

<b>事業名</b>	<b>22 家庭・学校・地域ふれあい事業</b>
<b>事業概要</b> (学校教育)	家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施 ・中学生を対象とした職場体験
<b>R2年度予算</b>	105千円
<b>31年度予算</b>	104千円
<b>前年度比</b>	(特に大きな変更点は有りません)

<b>事業名</b>	<b>23 中学校施設管理事業</b>
<b>事業概要</b> (教育総務)	中学校校舎等の維持管理のため改修・修繕や設備の業務管理委託等の実施による教育環境の整備充実 ・施設、設備の業務管理委託      ・施設修繕、改修
<b>R2年度予算</b>	57,771千円 (諸収入等 226千円、地方債 5,200千円)
<b>31年度予算</b>	49,702千円 (育英基金 1,500千円、諸収入等 226千円)
<b>前年度比</b>	今年度、非構造部材耐震設計による増額

<b>事業名</b>	<b>24 中学校教材教具備品購入事業</b>
<b>事業概要</b> (学校教育)	授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
<b>R2年度予算</b>	2,635千円 (国庫補助金 447千円、育英基金繰入金 572千円)
<b>31年度予算</b>	2,969千円 (国庫補助金 503千円、育英基金繰入金 1,033千円)
<b>前年度比</b>	跳び箱 (須賀中)、琴 (百間中)、琴 (前原中)

<b>事業名</b>	<b>25 中学校要準特別支援教育就学援助事業</b>
<b>事業概要</b> (学校教育)	経済的理由によって就学困難と認められる生徒、及び特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助 ・学校給食費、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費等
<b>R2年度予算</b>	<b>12,161千円</b> (国庫補助金 458 千円、県補助金 84 千円)
<b>31年度予算</b>	<b>13,149千円</b> (国庫補助金 396 千円、県補助金 84 千円)
<b>前年度比</b>	就学援助費等の支給対象者減少見込みによる減額

<b>事業名</b>	<b>26 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業</b>
<b>事業概要</b> (学校教育)	中学校における少人数によるきめ細やかな指導を行うため非常勤講師を配置 ・各中学校に2名の非常勤講師を配置
<b>R2年度予算</b>	<b>0千円</b>
<b>31年度予算</b>	<b>18,636千円</b> (まちづくり基金繰入金 4,000 千円)
<b>前年度比</b>	任用制度の改正に伴い、会計年度任用職員に移行したことによる減額

<b>事業名</b>	<b>27 社会教育活動事業</b>
<b>事業概要</b> (生涯学習)	町民の誰もが心豊かで生きがいのある生活を送り、地域社会の一員として活躍するための学習や活動の機会を提供 ・みやしろ大学 ・町民文化祭 ・成人式 ・家庭教育学級
<b>R2年度予算</b>	<b>2,218千円</b> (講座等参加者負担金 910 千円)
<b>31年度予算</b>	<b>2,230千円</b> (講座等参加者負担金 910 千円)
<b>前年度比</b>	(特に大きな変更点は有りません)

<b>事業名</b>	<b>28 社会教育総務事業</b>
<b>事業概要</b> (生涯学習)	社会教育事業の推進に係る事務経費 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術振興助成金の交付
<b>R2年度予算</b>	<b>691千円</b>
<b>31年度予算</b>	<b>691千円</b>
<b>前年度比</b>	(特に大きな変更点は有りません)



事業名	29 人権教育推進事業
事業概要 (生涯学習)	あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため 研修会や啓発活動を実施 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行 ・人権教育研修会への参加
R2年度予算	925千円
31年度予算	925千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	30 青少年健全育成事業
事業概要 (生涯学習)	次代を担う青少年の健全な育成を図るため地域の青少年活動を総合的に推進 ・放課後子供教室の実施 ・子ども大学みやしろの開催 ・新みやしろ郷土かるた大会の開催 ・青少年育成推進員による青少年非行防止活動
R2年度予算	1,607千円 (講座等参加者負担金等 102千円)
31年度予算	1,128千円 (講座等参加者負担金等 88千円)
前年度比	放課後子供教室 (百間小) の開催回数の増

事業名	31 公民館管理運営事業
事業概要 (生涯学習)	生涯学習活動の拠点となる公民館施設の適正な管理運営 ・3館体制による公民館の運営
R2年度予算	5,913千円 (公民館使用料等 2,501千円)
31年度予算	3,779千円 (公民館使用料等 2,501千円)
前年度比	川端公民館駐車場舗装工事

事業名	32 図書館管理運営事業
事業概要 (生涯学習)	生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施 ・指定管理者 (図書館流通センター) による運営 ・ボランティア団体等との連携による各種行事の開催 ・学校等との連携強化 ・図書館協議会の開催
R2年度予算	84,308千円 (財産使用料 20千円)
31年度予算	84,602千円 (財産使用料 20千円)
前年度比	前年度、図書館浄化槽修繕工事

事業名	33 文化財保護事業
事業概要 (資料館)	文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及 ・文化財案内板の設置 ・文化財保護委員の活動経費 ・文化財保護関連経費
R2年度予算	835千円 (まちづくり基金繰入金 300 千円、講座等参加者負担金 10 千円)
31年度予算	965千円 (まちづくり基金繰入金 430 千円、講座等参加者負担金 10 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	34 埋蔵文化財発掘調査事業
事業概要 (資料館)	文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査、整理作業等 ・個人住宅等の建設に係る試掘調査 ・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施 ・埋蔵文化財発掘調査報告書刊行
R2年度予算	12,984千円 (国庫補助金 1,750 千円、県補助金 875 千円)
31年度予算	9,457千円 (国庫補助金 1,750 千円、県補助金 875 千円)
前年度比	埋蔵文化財発掘調査報告書刊行 (印刷製本)、会計年度任用職員への移行

事業名	35 埋蔵文化財発掘調査受託事業
事業概要 (資料館)	原因者(開発者)負担が原則とされている開発行為に係る記録保存を目的とする埋蔵文化財の発掘調査事業 ・民間開発に伴う発掘調査事業(随時実施)
R2年度予算	2,727千円 (発掘調査受託事業収入 2,727 千円)
31年度予算	2,727千円 (発掘調査受託事業収入 2,727 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	36 資料館管理運営事業
事業概要 (資料館)	本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上 ・資料館管理 ・収蔵資料等整理作業 ・各種講座の開催 ・特別展・企画展の開催 ・外構整備工事（敷地の一部返還に伴う再整備）
R2年度予算	55,705千円（地方債10,200千円、基金繰入金33,643千円、講座等参加者負担金等33千円）
31年度予算	12,101千円（基金繰入金4,200千円、講座等参加者負担金等32千円）
前年度比	前年度、外構整備工事設計測量業務委託 当年度、外構整備工事、屋上防水工事

事業名	37 総合運動公園管理事業
事業概要 (生涯学習)	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営 ・指定管理者（ミズノグループ）による運営
R2年度予算	71,809千円（行政財産使用料193千円）
31年度予算	67,075千円（行政財産使用料193千円、スポーツ振興くじ助成金3,697千円）
前年度比	前年度、トレーニングマシン購入、野球場修繕等工事 今年度、テニスコート改修工事、外灯LED化改修工事

事業名	38 社会体育施設維持管理事業
事業概要 (生涯学習)	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営
R2年度予算	3,655千円（諸収入「学校体育施設開放事業収入」580千円）
31年度予算	3,497千円（諸収入「学校体育施設開放事業収入」580千円）
前年度比	（特に大きな変更点は有りません）

事業名	39 社会体育総務事業
事業概要 (生涯学習)	社会体育事業の推進に係る事務経費 ・一般事務費 ・体育団体・レクリエーション団体助成金の交付
R2年度予算	915千円
31年度予算	947千円
前年度比	（特に大きな変更点は有りません）

業名	40 生涯スポーツ振興事業
事業概要 (生涯学習)	体力づくり、健康づくりをサポートするために各種スポーツ教室・大会を開催 ・町民体育祭の開催 ・町民対象の各種大会、教室の開催
R2年度予算	2,213千円 (スポーツ教室等参加者負担金 392 千円)
31年度予算	2,333千円 (スポーツ教室等参加者負担金 392 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	41 スポーツ推進委員活動事業
事業概要 (生涯学習)	スポーツ推進委員の活動経費 ・スポーツ事業の企画立案
R2年度予算	883千円
31年度予算	924千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	42 東京2020オリンピック聖火リレー事業
事業概要 (生涯学習)	東京2020オリンピック聖火リレーのサポート及び学校連携チケットの配布によるオリンピック・レガシーの創出 ・聖火リレーのサポート (警備及び応援) ・学校連携チケットによる小・中学生のオリンピック観戦
R2年度予算	6,345千円
31年度予算	0千円
前年度比	聖火リレーのサポート及び学校連携チケットの配布

事業名	43 学校給食運営管理事業
事業概要 (教育総務)	安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理 ・町内産農産物の積極的活用 ・学校給食用備品の購入 ・学校給食センター施設維持 ・食材の放射性物質への対応
R2年度予算	314,223千円 (諸収入「学校給食費」116,918 千円、センター使用料 4 千円)
31年度予算	314,738千円 (諸収入「学校給食費」116,807 千円、センター使用料 4 千円)
前年度比	前年度、給食センタートイレ改修工事による減額